

事業名	島元気郷たねがしま構想事業
-----	---------------

総事業費	4,109 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	移住者希望者に対して長期お試し住宅の提供を行い、本市に定住してもらうきっかけをつくる。	
事業の実績 と成果	取組内容	UIターン者向けに住宅を13棟整備
	成果	令和4年度末は10棟の入居実績となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	住宅老朽化による修繕費の増加
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	修繕料等コストが膨らんでいる。中古物件を借り上げてリフォームしてから10年以上が過ぎていることもあり老朽化していることから、現在住んでいる方が退去した時点で借り上げ物件を返還していくことを検討している。移住対策において住宅確保は重要であり、別に移住施策を進めるうえで必要な住環境確保は必須である。今後、新築住宅等を整備していく必要性もある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	定住促進住宅の適正な維持管理を行う。
-----------	--------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	定住促進事業
-----	--------

総事業費	1,558 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	過疎・高齢化が進み、地域が疲弊化している中で、地域おこしの中心となる地域を支える者を大字等へ定住させ、若手の地域リーダーの担い手や子ども数が自然に増えることで、地域の活性化に繋げようとするもの。	
事業の実績 と成果	取組内容	定住者の募集、申請者聞き取り審査、補助金申請等確認調査、補助金交付決定、実績報告書確認
	成果	市HPや広報誌等による、定住者等への制度内容の案内 補助事業の実施確認(家賃補助9件)

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	少子高齢化等による人口減少による大字への人口移動誘導策ではあるが、特に移動制限がかかるコロナ禍においては、島内での人の移動に限定されることもあり、本市の人口流入には繋がりにくい。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	大字地域に残りやすくするための補助を数種準備しており、一定の成果は残している。これ以上の定住促進を図っていくためには、住環境以外にも仕事、地域活動負担(自治会費含む。)の集落間格差是正を図るなど、多面的な取組を必要とする。 45歳以下の縛りを緩和する要望もあり、要件を緩和し50歳以下としている。 校区・自治会においても、持続可能な地域づくり給付金を財源とし、人を受け入れる環境形成(住宅・組織等)を計画建て、情報発信していくことも必要。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	移住検討者にも事業紹介を行う。
-----------	-----------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域活性化住宅事業
-----	-----------

総事業費	868 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	大字地域に若者夫婦世帯を移住・定住させる。地域リーダーの担い手や子どもの数の増加。定住による人口の増加による地域活動の充実と地域の活性化。	
事業の実績 と成果	取組内容	賃貸住宅8棟の維持管理と入居者の募集を行った。
	成果	令和4度末（最終的）には退去者を含め8戸・19名となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	平成27年度より制度を開始しており、大字の各校区に最大で2棟ずつ整備を進めているところである。老朽化が激しく活用するには多額の修繕費用がかかるため、費用対効果を検証する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	大字における住宅確保は進んでおらず、このことを進める上で、旧教員住宅を活用することは選択肢として有効である。ただし、老朽化に対する対応（リフォーム・解体等）を要する。 今後の地域再生の在り方にもよるが方針の変更（年齢制限撤廃・校区への移管等）も視野に入れた検討が必要。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	地域活性化住宅の適正な維持管理を行う。
-----------	---------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	空き家バンク事業
-----	----------

総事業費	5,913 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	移住定住により、地域活動の充実や大字地域の活性化が図られるとともに、安心安全な住みよいまちづくりを行う。	
事業の実績 と成果	取組内容	空家情報の提供 空き家バンク登録物件等のリフォーム補助
	成果	空き家バンク登録物件76件、R4年度空き家バンクリフォーム補助8件

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	問合せも多いことから、物件数を増やしていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	民間住宅については、家賃高騰が起こっており、空き家バンク制度の効果的な運用に支障をきたしつつある。また、空き家バンク事業の物件を移住定住専用物件とすることは難しく、市の直轄管理住宅ではないため、自治会への加入がスムーズに行われないなどの課題もでている。 将来的には、建設課等所管分も含めた住宅施策全般での考え方を明確にし、目的の明確化に伴う所管課の整理が必要。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	空き家バンクリフォーム補助制度の周知を図る。また、各校区等と連携して空き家やその所有者を把握し空き家バンクへの登録に繋げることで登録賃貸物件の増加を図る。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	島ぐらし魅力発信事業
-----	------------

総事業費	1,930 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	種子島西之表市のファンを作り、移住者を確保していくことで、地域の活性化や人材不足等の問題解決に資する。	
事業の実績 と成果	取組内容	移住相談に対応した。 オンライン相談会の実施。首都圏等で開催されたイベントへの出展。広告の実施。 交流体験（短期滞在型）住宅は、3組が利用した。
	成果	5年連続で移住者増となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	オンラインでの相談は時間や場所を問わず気軽に実施できるものの、移住に際してはやはり事前に1度は来島いただくことが重要であり、その両方を上手く組み合わせることでよりスムーズな移住に繋がると考える。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	5年連続で移住者が前年を上回っており、一定の成果を出している。 新型コロナウイルスの状況や移住者が実際に移住する前に対象地域の情報を入手してから検討することもあり、現在実施できるリモートによる移住相談や情報発信の充実にも努めている。 今後は、社会環境に素早く反応した情報発信の在り方を随時取り入れていく柔軟性が必要である。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	オンラインをうまく活用し移住に繋がるように、移住検討者に本市の魅力や情報を幅広く発信していく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	西之表市魅力体験イベント&就活ツアー事業
-----	----------------------

総事業費	4,400 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	本市の医療・介護・保育職に就職してもらう。	
事業の実績 と成果	取組内容	業務委託によりモニターツアーの実施(1回)、就活ツアーの実施(1回)
	成果	コロナ禍で応募者数が少なくなるか心配されたが、就活ツアーでは定員10名に対し、82名の応募があった。また、本事業に協力いただいた企業から、このような行政のサポートはありがたいとの意見があった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	令和4年度までの事業のため、今年度で事業終了となった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	3年継続した事業として実施しており、初年度は首都圏対象に163万人への告知とモニターツアー10名に対して応募者115名という結果ということもあり、広く本市をPRし、総じて効果的だった。令和3年度の2回目についても、モニターツアー参加者が1家族移住するなど、成果に結びついている。 令和4年度については、モニターツアー、体験ツアーともに実施し、体験ツアーについては、専門資格保有者であったにも関わらず、80名ほどの応募があった。このことから、効果的な情報発信をすることで、人材確保に繋がることも分かった。 今後は、他課と連携した地域の担い手確保を推進していきたい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	令和4年度で事業終了
-----------	------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	移住者定住支援事業
-----	-----------

総事業費	0 千円
------	------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	医療・介護・保育職の人材不足を補うと共に、定住地域での独居高齢者等への見守り活動を行ってもらう。	
事業の実績 と成果	取組内容	H Pによる広報の実施。東京圏から本市への移住者で、かごJobを通して西之表市内の医療・介護・保育職に就職された方に対し移住支援金を支給することで、移住を促進し定住に繋げるとともに、人材不足の解消を図る。
	成果	支給実績は無かった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	制度上、該当する方の移住はなかなか厳しい。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	制度構築3年目ではあったが、コロナ禍の影響もあり、対象地域からの看護介護資格者による制度活用には至らなかった。 ただ、ターゲットを明確にし情報発信を強化していることもあり、制度対象地域外からの看護介護者の移住実績が増加している。また、将来的に移住したいと希望する世帯が複数あり、病院等と連携し、継続的に接している。 今後も広く移住者を受け入れていくことも大事だが、地域が求める人材に移住してもらうことも重要であり、そのような対象に対してPRできる取り組みを混在させながら移住定住推進を図っていくことが重要である。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	令和4年度をもって本事業を廃止し、令和5年度から新たに全庁的な担い手対策事業が計画されている。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明